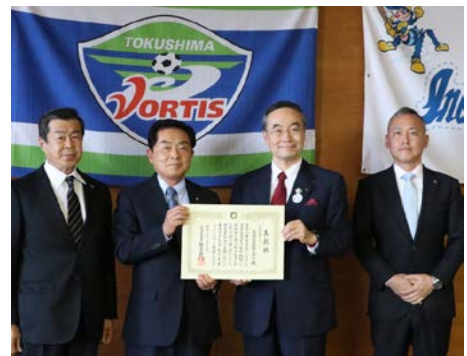


大塚グループ 5 社 徳島県より令和 2 年度「気候変動アワード」を受賞

大塚ホールディングス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:樋口達夫)の子会社である大塚製薬株式会社、株式会社大塚製薬工場、大鵬薬品工業株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社の 5 社は、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出抑制への優れた取り組みが認められ、このたび徳島県より令和 2 年度「気候変動アワード」を受賞しました。

「気候変動アワード」は、事業活動における温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組む事業者を表彰し、その内容を広く公表することにより、脱炭素型ビジネススタイルへの転換を図ることを目的として、徳島県により設立されました。今回、工場における CO₂ フリー電力やコージェネレーションシステム^{*1}の導入等による温室効果ガス排出量削減の大塚グループ協業の取り組みが評価され、本アワードを受賞しました。



大塚グループでは、環境への取り組みにおけるマテリアリティ(重要項目)を「気候変動」「資源共生」「水資源」と特定し、「気候変動」においては、「2030 年に CO₂ 排出量 30%削減^{*2}」を目標に掲げ、積極的に CO₂ 排出量の低減に努めています。グループの拠点となる徳島県の工場・研究所を主な対象とした 2019 年の CO₂ フリー電力の導入をはじめ、コージェネレーションシステムの拡大や太陽光発電の導入、オフィス部門のグリーン電力への切り替え^{*3}等、エネルギー利用の最適化を進め、グループ全体で取り組みを推進しています。また、グループ一体となった取り組みのさらなる強化を目的に 2020 年には ISO14001 の統合認証を取得しました^{*4}。今後も、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、脱炭素社会の実現、ひいてはサステナブルな社会の実現への貢献を目指して取り組んでまいります。

^{*1}:天然ガス、石油、LP ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。回収した廃熱は、蒸気や温水として、工場の熱源、冷暖房・給湯等に利用できる。熱と電気を無駄なく利用することで、高い総合エネルギー効率の実現を目指す

^{*2}:当社グループ 2017 年比。国内および国外の CO₂ 排出量が対象

^{*3}:グループ 5 社(大塚製薬株式会社、株式会社大塚製薬工場、大鵬薬品工業株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社)が対象

^{*4}:国内 5 社および統括組織の大塚ホールディングス株式会社で取得

【大塚グループの気候変動に関連する国内の主な取組み】

2019年7月：大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品工業、大塚化学、大塚食品の徳島県の工場・研究所、
大塚製薬/袋井工場にてCO₂フリー電力導入

2019年11月：大塚食品/滋賀工場にてCO₂フリー電力導入

2020年1月：大塚グループ5会社*1の全オフィス部門の全ての電力において、「グリーン電力証書」を購入し、
グリーン電力への切り替え

2020年2月：大塚製薬工場/富山工場にてコージェネレーションシステム設備を導入

2020年4月：大塚製薬/高崎工場・佐賀工場にてCO₂フリー電力導入

2020年7月：大塚製薬工場/釧路工場、大塚食品/釧路工場にてCO₂フリー電力導入

2020年9月：大鵬薬品工業/つくばエリアにて実質CO₂フリー電力導入

2020年9月：大塚製薬工場/釧路工場にて自家消費型太陽光発電設備導入

2021年1月：大鵬薬品工業/埼玉サイトにて実質CO₂フリー電力導入

*大塚製薬株式会社、株式会社大塚製薬工場、大鵬薬品工業株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社